

て地域づくりインターンなど「協働の段階」の都市農山村交流などに基づく準家族を位置づけた「新家族ネットワーク」を仮説的に論じた。この準家族の存在は否定されるものではないにしろ、その後、農山村集落支援の充実にともない地域サポート人材と呼ばれる地域おこし協力隊、また最近では都市から農山村への移住者など農山村の地域づくりに多様な主体が関わりはじめている。このような「田園回帰」の動きを踏まえて、地域外家族だけではない多様な主体が関わる農山村集落の生活の支え方の展開が求められる。

8. その他実績

文部科学省「共同利用・共同研究拠点」事業 三遠南信地域連携研究センター越境地域政策研究フォーラム 分科会 4「越境地域と人材育成」

「山村集落の生活を支える地域外家族のネットワークの状況に関する調査」、筒井一伸・佐久間康富・黍嶋久好・青山幸一、2016 年 2 月 27 日、上記研究内容の報告。

一般共同研究 V.

1. テーマ

三遠南信地域の新産業創出に向けた広域的な振興施策に関する研究

2. 代表者・共同研究者・協力者（および組織）

研究代表者 佐藤 克彦

（公益社団法人東三河地域研究センター・主任研究員）

共同研究者 間淵 公彦

（NPO 法人静岡県西部地域しんきん経済研究所・主任研究員）

林 郁夫

（NPO 法人しんきん南信州地域研究所・所長）

協力者 加藤 勝敏

3. 期間

2015 年 6 月から 2016 年 3 月まで

4. 目的

次世代を担う成長産業に着目し、それら産業の集積形成・企業誘致に繋がるような産業立地施策等のあり方について、我が国を取り巻く社会経済トレンド（経済的要素、社会的要素）並びに、県境を越えた広域的なネットワーク・人財等の地域資源、成長産業を応援する地域プロジェクト等の視点から検討する。

5. 実績概要

本研究では、代表者、共同研究者、協力者や三遠南信地域連携研究センター長の戸田教授、産業立地施策の専門家である（一財）日本立地センターの高野部長、豊橋市、浜松市の企業立地部署の方々の参加によるWGの助言を得ながら実施した。

2015 年 8 月 31 日

第 1 回ワーキング 実施方針、進め方等の確認

同年 9 月～11 月

ワーキングを踏まえた方針変更等の検討

同年 12 月～1 月

アンケート調査実施方針、調査票内容の検討

2016 年 2 月～3 月

アンケート調査の実施・分析 (1,499 通発送、回収数 258 通)

同年 3 月 11 日

分析・とりまとめ結果と今後の研究方針について

6. 今後の展開

平成 28 年 3 月 11 日のWGにおいて、広域的な産業立地施策に対する企業ニーズを明らかにできたが、一方でそれを立案する側の自治体の意向が不明であることの指摘を受けた。そこで、本WGを存続させ、平成 28 年 4 月以降に自治体に対する広域的な産業立地施策に関するニーズ、意向等の調査を行い、県境を越えた振興施策として高めていきたい。

7. 研究内容

1. 企業立地施策の現状

- ・ 全国の企業立地の優遇施策では、税制では市町村の 59%、都道府県の 94%、補助金等では、市町村の 70%、都道府県の 96%が何らかの施策を設置。
- ・ 三遠南信地域では、税制で 65%、補助金等では 65%の市町村が優遇措置を設置。
- ・ 近年の特徴的な施策では、広域連携（複数市町村型）や既存企業の再投資施策、工場移転に伴う従業員移転、地元航空機利用等、支援領域が拡大化。

2. 三遠南信地域の企業取引構造

(1) 次世代産業への取組

- ・ 全体の約半数である 129 社が次世代産業分野への取組を行い、特に「次世代自動車関連」(32%)、「医療・福祉・健康関連」(36%)が高い。業種による違いはあるが、「医療・福祉・健康関連」や「環境・新エネルギー関連」はどの業種でも取り組んでいる。

(2) 経済社会環境変化と企業意向

- ・ 経済社会変化として企業が最も重要と考えている分野は、「競争力強化への対応」(54%)であり、「異業種交流を進め新分野開拓」(38%)等が対応策として挙げられている。

(3) 今後 3 ～ 5 年間の投資意向と広域的な施策ニーズ

- ・ 「進行中・計画中」(16%)、「あるかも知れない」(33%)をあわせると、半数の企業で確認でき、しかも三遠南信地域内への投資の可能性も非常に高い。また、広域的な共通の企業立地施策、優遇施

策等では、企業立地の誘致や投資等に有効である（約 6 割）と回答。

(4) 具体的な施策ニーズ

- ・ 設備投資面では「設備に関する補助金制度」(36%)、「事業税、固定資産税、不動産取得税に関する優遇措置」(20%)が、人材の確保等では「地元雇用者に対する雇用奨励金制度」(62%)が突出して高い。また、「主要企業の製品製造分野、技術等に関する企業情報の提供」(27%)、「広域的な企業立地相談窓口の設置」(24%)等も高く、地域企業の実態情報や広域的な立地相談窓口サービスへの期待も大きい。

3. 結論

① 三遠南信地域の企業では、特に三遠地域間の取引活動が活発化しており、2016 年 2 月 13 日に新東名高速道の愛知県内の開通を受け、さらなる向上が期待できる。次世代産業分野への取組も積極的に行われ、今後の投資意向も非常に高い。

② 広域的な産業立地施策は、多くの企業が企業誘致や投資などを行う上で効果があると指摘しており、税制や補助金等の共通の施策展開とともに地域企業情報の提供や広域的な企業立地窓口の設置に対する期待も大きい。

③ 以上から今後、「三遠南信地域による広域的な支援窓口の設置の検討」や「広域的な産業立地施策としての共同施策の検討」(情報発信、キャリアアップ等)等を具体化していくことが重要である。

8. その他実績

2015 年度「越境地域政策研究フォーラム」

・ 日時：2016 年 2 月 27 日

・ 分科会 3「越境地域と経済」において、「三遠南信地域の新産業創出に向けた広域的な振興施策に関する研究」について、協力者の加藤勝敏が発表した。